

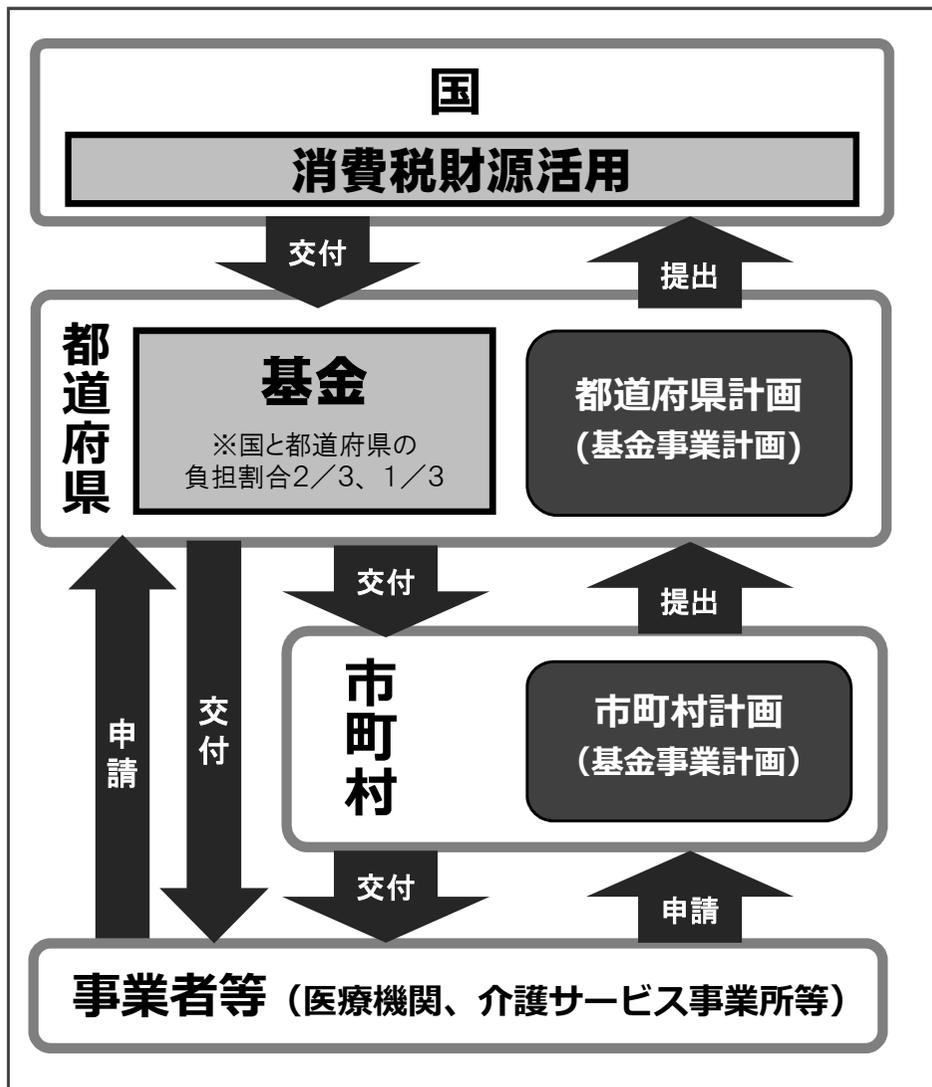
## 参考資料

# 地域医療介護総合確保基金を 活用した事業について （平成30年度）

# 地域医療介護総合確保基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

平成30年度政府予算案：公費で1,658億円(医療分934億円、介護分724億円)



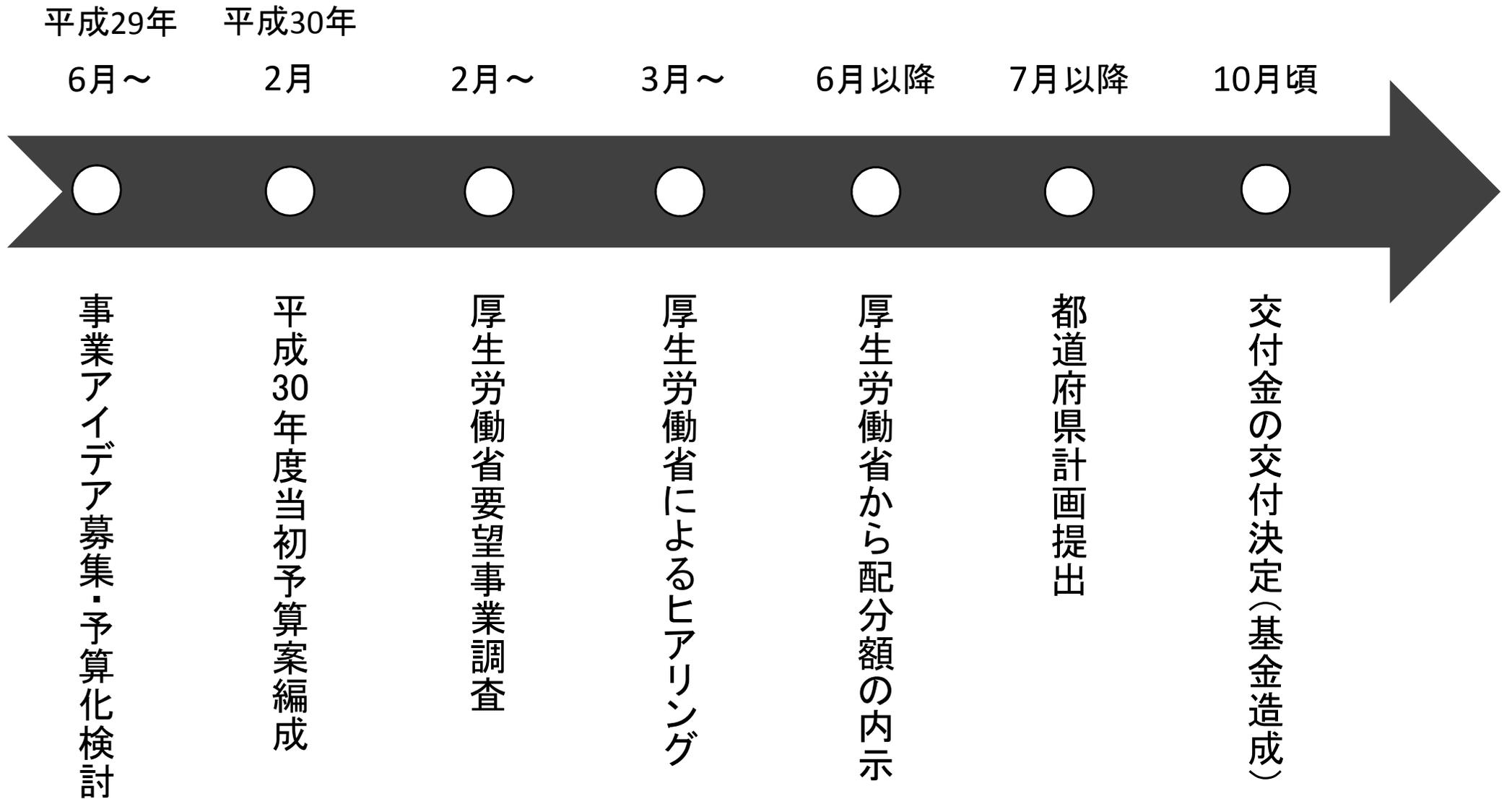
## 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- 基金に関する基本的事項
  - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
  - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
  - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
  - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
  - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
  - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

## 地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

# 平成30年度スケジュール



# 地域医療介護総合確保基金(医療分)について (平成30年度)

事業区分	平成30年度 基金要望額	平成30年度 実施計画額	(参考) 平成29年度 実施計画額
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 施設又は設備の整備に関する事業	6.3億円	8.3億円	3.8億円
2 居宅等における医療の提供に関する事業	0.5億円	0.8億円	1.4億円
4 医療従事者の確保に関する事業	8.1億円	9.8億円	10.1億円
合計	<b>15.0億円</b>	<b>19.0億円</b>	<b>15.3億円</b>

(注)実施計画額は、過年度に積み立てた基金の活用分も含む。

## 地域医療介護総合確保基金活用事業一覧(医療分・平成30年度要望)

○は新規事業

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							630,918	834,682	
(1) 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備									
○			1 医療機能分化・連携推進事業	①回復期病床へ機能転換する際の施設整備に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	540,000	270,000	2箇年分積立て
				②回復期病床へ機能転換する際の設備整備及びスタッフ(PT、OT、ST)の新規雇用に係る経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	0	35,100	29基金活用
○				③回復期病床への機能転換に向けた、医業経営コンサルタントによる経営診断(収支分析)に係る経費への補助	補助 1/2	中小病院・有床診療所	900	900	
				④回復期病床以外の病床数を減少させ、他の施設に用途変更する際の施設設備整備経費への補助	補助 1/2	病院・有床診療所	16,200	16,200	
				⑤勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、休憩室の整備等の当該計画を推進する取組を支援	補助 1/2	医療機関	19,500	19,500	
				⑥地域医療構想の内容を踏まえた医療機関の経営戦略の見直しを具体化するための医療データ活用セミナーの開催	委託	医療系コンサルティング会社	3,000	3,000	
				⑦病床の機能分化・連携の必要性について地域住民の理解を得るための啓発経費への補助	補助 2/3	医療関係団体等	0	2,000	29基金活用
				⑧移転、建替え等に併せて実施される回復期病床の施設設備整備に係る経費への補助	補助 2/3	病院群輪番制病院	0	431,625	28・29基金活用
○		2	真岡市地域医療確保拠点事業	中核病院近接地に軽症者や小児患者に対応できる拠点を整備	補助 (定額)	真岡市	50,000	50,000	
(2) ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備									
		3	ICTを活用した医療機関連携促進事業	「とちまるネット」及び「どこでも連絡帳」の一体的・効率的な活用による医療・介護の連携促進を図る取組への補助	補助 10/10	県医師会	0	5,039	28基金活用
(3) 歯科医療における機能分化・連携の推進(地域医療支援病院等の患者に対する歯科保健医療の推進)									
		4	歯科医療提供体制推進事業	歯科医療における機能分化・連携を推進するため、新たに障害者高次歯科医療提供体制を整備した病院を支援	補助 収支差補填	NHO宇都宮病院	1,318	1,318	
2 居宅等における医療の提供に関する事業							54,555	75,815	
(1) 在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備									
		5	在宅療養支援診療所機能強化支援事業	「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	補助 1/2	在宅療養支援診療所等	3,000	3,000	

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考		
○ ○		6	在宅医療推進支援センター事業	在宅医療圏毎の連絡会議、人生の最終段階の意思決定に関する講演会等の実施	直営	県(広域健康福祉センター)	3,929	3,929			
		7	小児在宅医療体制構築事業	小児在宅医療連携推進員を配置し、新規参加者等に対する相談支援を行うとともに、小児在宅医療従事者の育成、家族同士の交流の場の開設等を実施	委託	NPO法人うりずん	6,212	6,212			
		8	在宅医療推進協議会開催事業	「栃木県在宅医療推進協議会」及び「小児在宅医療検討会」の開催に要する経費	直営	県	870	870			
		9	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を補助	補助 10/10	県看護協会	1,600	1,600			
		10	重症心身障害児(者)在宅医療支援事業	重症心身障害児(者)が地域生活へ移行するための支援検討や人材育成などに係る経費への補助	補助 10/10	栃木県重症心身障害者連絡協議会	900	900			
		11	医療的ケア児レスパイト事業	①医療的ケア児を受け入れる事業所に対して市町が行う重症心身障害児の報酬単価との差額補助への財政支援	補助 1/2	市町	6,800	6,800			
				②医療的ケア児の新規受入れ又は受入れの拡大を行う短期入所事業所に対し、設備整備等に係る経費を補助	補助 1/2	短期入所事業所	5,000	5,000			
		12	認知症ケアパス普及事業	市町における認知症ケアパスの普及を図るための市町職員等研修会の開催及び講演会等への講師派遣を支援	直営	県	1,000	1,000			
		13	訪問看護ステーション設備整備支援事業	未設置市町における訪問看護ステーション新設に係る設備整備に要する経費を補助	補助 10/10	訪問看護ST事業者	0	10,000	26基金活用		
		14	訪問看護ステーション経営サポート事業	事業者向け経営相談窓口の設置及び専門家(アドバイザー)による経営コンサルティングの実施	委託	県看護協会	1,927	1,927			
		<b>(2) 在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成</b>									
		○ ○		15	在宅医機能強化支援事業	郡市医師会による医師向け研修会及び診療所・病院連絡会の開催経費等への補助	補助 10/10	郡市医師会	4,014	4,014	
				16	在宅療養支援体制強化研修開催事業	各専門職種役割の相互理解促進や連携の充実・強化を目的とした研修会の開催	委託	県医師会	1,689	1,689	
				17	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護ステーションからの相談に対する助言、合同カンファレンス等を実施	委託	訪問看護ST事業者	8,390	8,390	
18	訪問看護参入促進事業			看護学生へのリクルートの実施、理解・利用促進のため医療従事者向け勉強会、県民向けイベント等でのPR活動	委託	県訪問看護ST協議会	2,128	2,128			
19	訪問看護推進事業			①訪問看護推進協議会の開催、②相互研修、在宅ターミナルケア研修、小児訪問看護研修、特定行為研修の制度周知に関する研修の実施、③精神科訪問看護に関する研修の実施	①直営 ②・③委託	①県、②県看護協会、 ③県訪問看護ST協議会	2,023	2,023			
20	訪問看護ステーション管理者研修会開催事業			①経営管理能力向上のための研修会開催経費への補助、②訪問看護ステーションの現状・課題把握のための調査研究	①補助10/10 ②委託	県訪問看護ST協議会	2,155	2,155			

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考
<b>(3) その他在宅医療の推進に資する事業</b>									
		21	とちぎ救急医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	委託	県医師会	0	11,260	26基金活用
		22	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	1,623	1,623	
		23	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	684	684	
		24	薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	611	611	
<b>4 医療従事者の確保に関する事業</b>							<b>813,727</b>	<b>984,816</b>	
<b>(1) 医師の地域偏在・診療科偏在対策</b>									
		25	とちぎ地域医療支援センター事業	①「とちぎ地域医療支援センター」の運営に要する経費	直営	県	1,121	1,121	
				②産科医を目指す医学生向け修学資金貸与事業	貸付	県	0	20,000	26基金活用
				③獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費(修学資金)	貸付	県	206,500	206,500	
				④自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	負担金	自治医科大学	0	82,800	26基金活用
				⑤無料職業紹介事業(病院見学旅費補助)	補助10/10	医師	315	315	
				⑥臨床研修医確保のための合同説明会出展等	負担金	栃木県臨床研修医確保対策委員会	234	3,768	一部26基金活用
		26	医療対策協議会開催事業	「栃木県医療対策協議会」の開催に要する経費	直営	県	0	567	26基金活用
		27	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して補助	補助 10/10,1/3	病院、診療所、助産所	52,600	52,600	
		28	周産期医療対策事業(新生児入院手当)	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	補助 1/3	病院	5,109	5,109	
<b>(2) 女性医療従事者支援</b>									
		29	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	補助 10/10	医療機関等	1,500	1,500	
		30	歯科衛生士再就職支援事業	未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助	補助 10/10	県歯科医師会	749	749	
		31	女性薬剤師復職支援事業	未就業女性薬剤師等への復職支援(研修会)や広報の実施に係る経費への補助	補助 10/10	県薬剤師会	800	800	
<b>(3) 看護職員等の確保対策</b>									
		32	新人看護職員応援研修事業	①新人看護職員の合同研修等の実施、②医療機関における新人看護職員の研修実施に要する経費の補助	①委託 ②補助1/2	①県看護協会 ②医療機関	23,195	23,195	

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考
		33	看護職員実務研修事業	実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とする、専門性向上を図るための研修実施に要する経費	委託	県看護協会	533	533	
		34	認定看護師等養成支援事業	認定看護師等教育機関での研修受講等に係る経費への補助	補助1/2	医療機関	15,000	15,000	
		35	実習指導者講習会委託事業	看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費	委託	県看護協会	4,131	4,131	
		36	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修(新任期、中堅期、管理期)の実施に係る経費への補助	補助(定額)	県看護系教員協議会	350	350	
		37	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互に現地研修を実施する	委託	県看護協会	1,317	1,317	
		38	看バック!再就業応援プログラム事業	プラチナナース活用のための検討会の開催及びニーズ調査の実施	委託	県看護協会	1,412	1,412	
		39	看護職参入促進事業	①子育てをしながら准看護師養成所に通学する者に対する授業料・入学金の貸与、②広報活動に対する補助	①貸付 ②補助(定額)	①県 ②県医師会	15,962	15,962	
		40	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	補助(定率)	看護師等養成所	262,978	262,978	
		41	看護師等養成所施設整備助成費	看護師等養成所の移転建替(新築)に係る施設整備に対する補助	補助1/2	足利市医師会付 属准看護学校	0	58,349	29基金活用
<b>(4) 医療従事者の勤務環境改善対策等</b>									
		42	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	委託	県医師会	0	5,839	26基金活用
		43	医療勤務環境改善支援事業	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、医療クラークの配置等の当該計画を推進する取組を支援	補助1/2	医療機関	10,500	10,500	
		44	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	補助2/3,1/3	病院内保育所	94,114	94,114	
		45	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	補助2/3	市町村等	100,968	100,968	
		46	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	委託	-	13,820	13,820	
		47	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	直営	県	519	519	
<b>合計</b>							<b>1,499,200</b>	<b>1,895,313</b>	

注)今後、厚生労働省の配分額の内示等に伴い、事業内容の変更や事業規模の見直し(事業取り止めを含む。)が生ずる可能性がある。

# 地域医療介護総合確保基金(介護分)について (平成30年度)

事業区分	平成30年度 基金要望額	平成30年度 実施計画額	(参考) 平成29年度 実施計画額
3 介護施設等の整備に関する事業	5.2億円	11.5億円	28.5億円
5 介護従事者の確保に関する事業	0.7億円	1.2億円	1.2億円
合計	5.9億円	12.7億円	29.7億円

(注)実施計画額は、過年度に積み立てした基金の活用分も含む。

# 地域医療介護総合確保基金活用事業一覧(介護分・平成30年度要望)

○は新規事業

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考
<b>3 介護施設等の整備に関する事業</b>							<b>523,747</b>	<b>1,153,322</b>	
		<b>(1) 介護基盤整備等事業</b>							
	一部 ○	1	栃木県介護基盤整備等事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備、既存施設のプライバシー保護のための改修に対する助成	補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	337,340	585,000	一部27-29基金活用
				②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	補助(定額)	市町及び社会福祉法人等	186,407	568,322	
<b>5 介護従事者の確保に関する事業</b>							<b>68,685</b>	<b>119,711</b>	
		<b>(1) 「基盤整備」に関する事業</b>							
		2	介護人材確保対策連携強化事業	①新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費	委託	イベント会社	0	688	27基金活用
				②「栃木県介護職員人材確保対策連絡調整会議」の開催に要する経費	直営	県	0	520	27基金活用
		3	認証・評価制度事業	本県の認証・評価制度の運用に要する経費	直営委託	県福祉系コンサル会社	10,980	10,980	
		<b>(2) 「参入促進」に関する事業</b>							
		4	介護人材確保理解促進事業	①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費(介護のお仕事事前講座・体験バスツアー)	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	0	4,213	27基金活用
				②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行うイベントの開催に要する経費	委託	メディア関係民間会社	1,500	1,500	
				③介護団体や地域の団体による、介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催に対する助成	補助(定額)	事業者等	1,000	1,000	
				④口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発に要する経費	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)等	0	1,017	27基金活用
				⑤介護の仕事の正しい理解のための啓発用パンフレット作成に要する経費	委託	印刷会社等	1,374	1,374	
				⑥高等学校の教員等を対象とした、職場見学・セミナーを含むバスツアーの実施に対する助成	補助10/10	県老人福祉施設協議会	122	122	
		5	潜在的有資格者等再就業促進事業(職場体験事業)	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	0	1,547	27基金活用

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30基金要望額	H30実施計画額	備考	
○		6	中高年齢者向け介護入門研修事業	市町における中高年齢者等に対する基礎研修等の実施への助成	補助 10/10	市町	0	4,680	27基金活用	
		7	介護人材育成研修事業	福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修の開催に要する経費	委託	介護職員初任者研修指定事業者	0	3,092	27基金活用	
		8	初任者研修受講費用助成事業	一般の方が初任者研修を受講した後、就業した方に対して研修受講費用を助成	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	2,500	2,500		
		9	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	0	13,091	27基金活用	
	<b>(3) 「資質の向上」に関する事業</b>									
	10	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①職員のキャリアパスにおいて事業所が育成の過程で考える様々な研修要望に対する、ノウハウを有する職能団体等による講師派遣への経費	補助 10/10	職能団体等	0	6,148	27基金活用		
			②職員の看取り介護の基本、死生観の醸成を図るための研修の実施に要する経費	直営	県	318	318			
			③個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修の実施に要する経費	直営	県	310	310			
	11	介護キャリア段位のアセツサー育成事業	介護プロフェッショナルキャリア段位評価者(アセツサー)講習の受講に対する助成	補助 10/10	事業者	1,459	1,459			
	12	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	委託	とちぎケアマネジャー協会	1,616	1,616			
			②介護支援専門員指導者を養成するための研修への派遣に要する経費	直営	県	48	48			
			③実習指導者の養成に要する経費	委託	健康福祉協会	300	300			
			④介護支援専門員資質向上検討会の運営に要する経費	直営	県	95	95			
	13	介護職員研修等支援事業	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	補助 10/10	介護施設・事業所	0	9,000	27基金活用		
14	潜在的有資格者等再就業促進事業(潜在的有資格者再就業支援研修)	①子育て等のため離職した介護福祉士の、介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	0	1,140	27基金活用			
		②法改正に伴う、離職した介護職員の届出制度実施のための事業周知及び介護事業所との連絡調整等の関連事業の実施に要する経費	委託	県社会福祉協議会(福祉人材・研修センター)	3,621	3,621				

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考	
一部 ○	15	認知症ケア人材育成研修事業	①認知症初期集中支援チーム員に対し、事業に必要な知識及び技能等を修得するための研修の開催に要する経費	委託	国立長寿医療研究センター	1,200	1,200			
			②認知症地域支援推進員に対し、地域における認知症施策等のコーディネーターとして活動するための研修の開催に要する経費	委託	認知症介護研究・研修東京センター	1,140	1,140			
			③認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修及び認知症介護基礎研修の開催に要する経費	委託	とちぎ認知症介護研修センター等	2,115	2,115			
			④かかりつけ医に対する認知症診断の研修及び歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修に要する経費	委託	県医師会等	8,819	8,819			
			⑤「栃木県もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)」の登録・周知や、当該相談医と認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費	委託	県医師会	4,454	4,454			
	16	地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	①生活支援コーディネーター養成のための研修会の開催に要する経費	直営	県	1,108	1,108			
			②生活支援コーディネーターの資質向上のための助言等を行うアドバイザー派遣に要する経費	直営	県	604	604			
			③地域包括支援センター職員に対する知識の習得及び技能の向上のための研修、並びに医療的知識の習得・向上のための研修会及び意見交換会の開催に要する経費	委託	県地域包括・在宅介護支援センター協議会 県医師会	1,711	1,711			
			④地域ケア会議の機能強化を図るための専門職等派遣及び研修会開催に要する経費	直営	県	361	361			
	17	市民後見推進事業	市町が実施する市民後見人養成のための研修、その他市民後見人の活動の推進に関する事業等に対する助成	補助 3/4	市町	951	951			
	18	リハビリテーション専門職等研修事業	リハビリテーション専門職に対する介護予防に関する知識の習得のための研修の開催に要する経費	委託	県理学療法士会	300	300			
	<b>(4)「労働環境・処遇の改善」に関する事業</b>									
	19	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	①社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費	委託	県社会福祉協議会 (福祉人材・研修センター)	0	85	27基金活用		
②ICTを活用した医介連携ソフト(「どこでも連絡帳」)の利用促進を図る講習会の開催に対する助成			補助 10/10	県医師会	972	972				
20	介護ロボット導入支援事業	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	補助 1/2	介護施設・事業所	0	2,500	27基金活用			

介護分(単位:千円)

事業区分	分類	番号	事業名	説明	実施方法	事業主体(予定)	H30 基金要望額	H30 実施計画額	備考
		21	雇用管理改善に取り組む事業者表彰事業	働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰に要する経費	委託	福祉系コンサル会社	0	3,305	27基金活用
		22	事業所内保育施設運営支援事業	介護事業所内保育施設の運営に要する経費への助成	補助 2/3	介護施設・事業所	19,707	19,707	
<b>合計</b>							<b>592,432</b>	<b>1,273,033</b>	